

第 144 期

報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで



写真は、グラディウス400 ABS



写真は、アルト



スズキ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
さて、当社第144期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、本格的な回復には至らず、欧米では高い失業率が続くなど、引続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の回復や景気対策の効果に支えられ、輸出や生産が回復傾向にある等景気は持ち直しているものの、デフレ懸念と依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい経済環境が続いております。

このような状況下、当期は、国内外での販売数量減及び円高による為替変動の影響等により、連結売上高は2期連続の大幅減となり、2兆4,691億円(前期比82.2%)となりました。連結利益の面では、売上減少や為替影響による減益を、「内なるコストダウン」活動を中心とした諸経費の削減やアジア四輪の好調などにより吸収し、営業利益は794億円(前期比103.2%)、経常利益は938億円(前期比117.8%)、当期純利益は289億円(前期比105.4%)と前期を上回りました。

一方、当社単独の売上高も1兆2,866億円(前期比76.3%)と減少しましたが、利益面では、売上減少や為替影響による減益を、あらゆる経費の徹底した削減等により吸収し、営業利益は120億円(前期比105.1%)、経常利益は121億円(前期比292.1%)、当期純利益は71億円(前期比215.6%)と前期を上回りました。

前期後半より経営環境は一変し、売上高の大幅な落込み状況が続いていますが、あらゆる経費の徹底した削減等により、利益を計上することができました。経営環境は引続き厳しい見通しではありますが、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、当期の期末配当金は1株につき7円(中間配当金を含め年12円)とさせていただきます。

対処すべき課題

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機の影響により、自動車販売は一部の地域を除き世界各地で落込み、当期の当社グループの売上高は、ピークの2008年3月期に対し30%減少するなど厳しい状況が続いています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、難局を乗り切ろう」、「売上高30%減の現実を直視し、全てをやり直そう!」をスローガンに、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的な取組みとしては、売上高が大幅に減少する現実を直視し、「1部品1g軽減・1円コスト低減活動」などによる原価低減、「内なるコストダウン活動」による固定費の圧縮、更には組織・体制の見直しを図ることで、売上高が減少しても利益の出る体制作りを進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品作りと営業活動を進めてまいります。国内では、全国のスズキのお店で販売力とアフターサービス活動を強化し、お客様の満足度向上を推進しております。そして1人でも多くのお客様から愛されるお店作りを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life!”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。なお、採算が悪化している北米事業につきましては、販売体制の見直しなどにより、建て直しを図ってまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

限られた研究開発資源の中で、パワートレインの統廃合、部品の共通化等を進め、環境技術への傾斜配分を実施してまいります。

更に、当社グループの強みである小型車の商品開発力を中核に、各社との提携を活かし、ディーゼルエンジン車、ハイブリッド車、電気自動車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

なお、当社とフォルクスワーゲンAG (VW) は、昨年12月9日、包括的な提携関係を構築することで合意しました。

大きな変革が求められる世界の自動車産業において、両社は、商品ラインアップ及び生産・販売地域において相互に補完しあい、更に世界的にニーズが高まる環境技術へ共同で対応することにより、それぞれの特長を活かすことができる最適のパートナーであるという考えが一致し、このたび包括的提携の合意に至りました。

グローバル化と多様化が同時並行で進む世界の自動車市場において、両社はお互いの経営の自主性を尊重しながら協力関係を構築し、更なる成長が見込まれるエマージングマーケットへの対応や、環境性能に優れた小型車の開発・供給などを中心に、提携の相乗効果を目指してまいります。

両社の協力関係を円滑に発展させるため、VWは当社株式の発行済株式総数の19.9%を取得し、当社も、VWが当社株式の取得に投じた金額の2分の1を限度としてVW株式を取得する予定(注)です。

(注) 本年3月末時点において、当社が保有するVW株式は、普通株式2,000,000株です。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

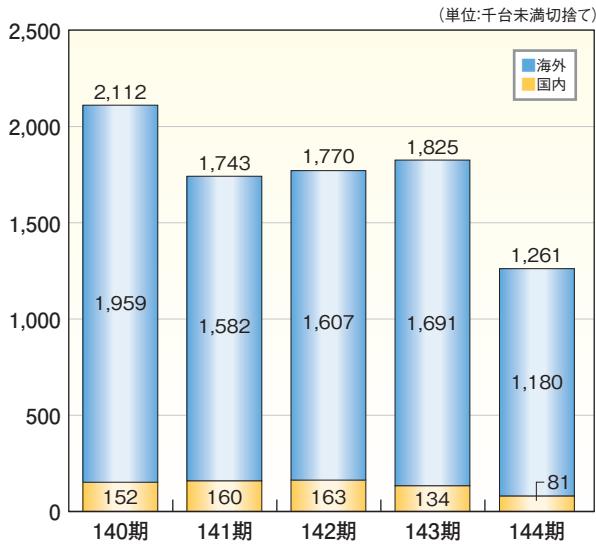


代表取締役会長兼社長
(CEO&COO)

鈴木 修

連結業績の推移

二輪車売上台数の推移



四輪車売上台数の推移

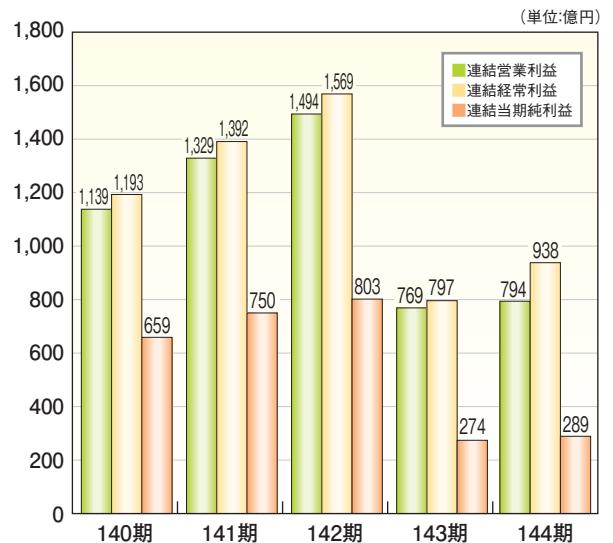


(注) 141期までは、国内四輪車売上台数からOEM車(140期 108千台、141期 133千台)を除いています。

連結売上高の推移



連結利益の推移



連結セグメント

事業別セグメント

<二輪車>

世界経済の悪化に伴い、国内外での販売が減少するとともに、円高による為替変動の影響等もあり、二輪車事業の売上高は2,629億円(前期比57.9%)となりました。利益面でも、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収できず、211億円の営業損失となりました。

<四輪車>

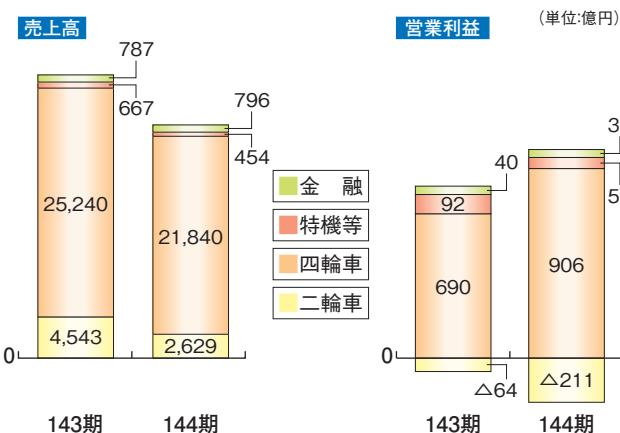
国内では、「スイフト」、「MRワゴン」、「パレット」等の燃費改善車の発売、全機種を環境対応車普及促進税制に対応させた新型「アルト」の発売など商品力の強化を図り拡販に努めたこと、並びに政府対策の実施などにより国内売上高は前期を上回りました。一方、海外では、「A-star」、「Ritz(日本名スプラッシュ)」など新型車が好調なインドでの売上高は増加しましたが、円高による為替変動の影響等もあり、海外売上高は前期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆1,840億円(前期比86.5%)となりました。営業利益については、売上減少、為替影響による減益を、原価低減、諸経費の減などで吸収し、906億円(前期比131.2%)と増加しました。

<特機等>

特機等事業の売上高は、世界的な船外機の需要減少などにより、454億円(前期比68.1%)となり、営業利益についても、53億円(前期比57.5%)と減少しました。

<金融>

金融事業の売上高は796億円(前期比101.1%)、営業利益は38億円(前期比95.5%)となりました。



所在地別セグメント

<日本>

売上高は、国内販売・輸出の減少により、1兆4,885億円(前期比81.6%)となりました。営業利益は、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収し、341億円(前期比118.6%)と増加しました。

<欧州>

景気後退による販売減、及び円高による為替変動の影響等により、売上高は4,235億円(前期比68.5%)と減少しましたが、営業利益は諸経費の減などにより、46億円と前期に比べ15億円増加しました。

<北米>

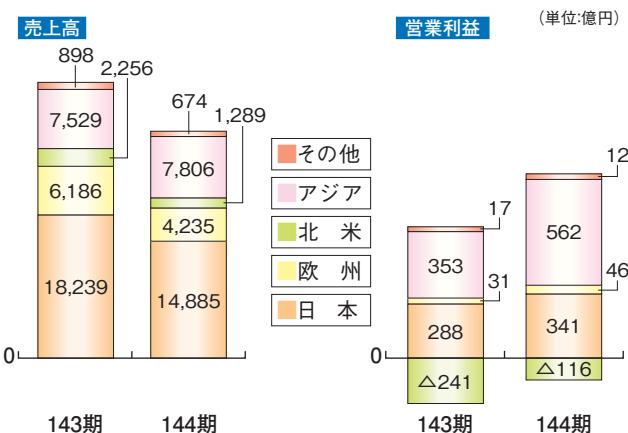
金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は1,289億円(前期比57.1%)となりました。利益面については、116億円の営業損失となりましたが、諸経費の減などにより、前期に比べ営業損失は125億円減少しました。

<アジア>

アセアンでの販売減、円高による為替変動の影響等による売上減少を、インドのマルチスズキ社での四輪車の販売増加により吸収し、売上高は、7,806億円(前期比103.7%)となりました。営業利益については、マルチスズキ社の増益などにより、562億円(前期比159.0%)と増加しました。

<その他>

売上高は、大洋州や中南米での減少により、674億円(前期比75.1%)となり、営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収できず、12億円(前期比70.0%)と減少しました。



連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2010年3月31日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,479,336	1,267,790
現金及び預金	147,394	136,915
受取手形及び売掛金	248,565	249,289
有 価 証 券	602,388	343,503
商品及び製品	172,322	252,255
仕 掛	19,380	23,620
原材料及び貯蔵品	44,492	48,664
繰延税金資産	97,657	99,121
そ の 他	150,834	118,336
貸倒引当金	△ 3,698	△ 3,915
固 定 資 産	901,977	890,058
有 形 固 定 資 産	565,853	588,962
建物及び構築物(純額)	129,164	128,764
機械装置及び運搬具(純額)	201,793	231,871
工具、器具及び備品(純額)	20,180	25,649
土 地	180,538	164,822
建設仮勘定	34,174	37,853
無 形 固 定 資 産	2,824	2,483
の れ ん	1,212	791
そ の 他	1,611	1,691
投資その他の資産	333,299	298,612
投資有価証券	152,080	121,631
長期貸付金	35,363	24,807
繰延税金資産	101,277	124,246
そ の 他	45,794	31,996
貸倒引当金	△ 1,002	△ 1,054
投資損失引当金	△ 214	△ 3,014
資 産 合 計	2,381,314	2,157,849

科 目	当 期 (2010年3月31日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	933,915	1,085,121
買 掛 金	391,874	368,811
短期借入金	221,320	399,010
1年内返済予定の長期借入金	39,616	—
1年内償還予定の転換社債	—	29,605
未 払 費 用	121,136	138,244
未 払 法 人 税 等	13,129	6,285
製品保証引当金	60,715	57,371
役員賞与引当金	215	270
そ の 他	85,906	85,523
固 定 負 債	357,641	329,813
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	136,104	102,757
繰延税金負債	3,299	5,385
退職給付引当金	39,337	42,090
役員退職慰労引当金	1,453	1,600
製造物賠償責任引当金	5,854	7,193
リサイクル引当金	1,257	1,230
そ の 他	20,359	19,580
負 債 合 計	1,291,556	1,414,934
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	1,026,251	751,812
資 本 金	134,803	120,210
資 本 剰 余 金	141,153	138,142
利 益 剰 余 金	750,357	735,337
自 己 株 式	△ 61	△ 241,878
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 74,268	△ 112,379
その他有価証券評価差額金	16,546	2,309
繰延ヘッジ損益	910	324
為替換算調整勘定	△ 91,725	△ 114,364
少 数 株 主 持 分	137,774	103,482
純 資 産 合 計	1,089,757	742,915
負 債 純 資 産 合 計	2,381,314	2,157,849

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売 上 高	2,469,063	3,004,888
売 上 原 価	1,881,772	2,315,958
売 上 総 利 益	587,291	688,930
販売費及び一般管理費	507,923	612,003
営 業 利 益	79,368	76,926
営 業 外 収 益	33,796	48,135
受 取 利 息	14,882	19,825
受 取 配 当 金	1,294	2,633
固 定 資 産 賃 貸 料	911	829
持分法による投資利益	692	—
為 替 差 益	4,560	12,040
そ の 他	11,453	12,805
営 業 外 費 用	19,323	45,386
支 払 利 息	8,276	9,278
有 価 証 券 評 価 損	19	27,487
貸与資産減価償却費	449	578
持分法による投資損失	—	1,245
そ の 他	10,577	6,797
経 常 利 益	93,841	79,675
特 別 利 益	969	1,482
固 定 資 産 売 却 益	824	1,482
投資有価証券売却益	145	0
特 別 損 失	2,311	1,052
固 定 資 産 売 却 損	790	708
投資有価証券売却損	1,520	0
減 損 損 失	0	344
税金等調整前当期純利益	92,499	80,105
法人税、住民税及び事業税	29,419	24,651
法 人 税 等 調 整 額	10,840	15,348
少 数 株 主 利 益	23,325	12,676
当 期 純 利 益	28,913	27,429

連結株主資本等変動計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	120,210	138,142	735,337	△ 241,878	751,812
当 期 変 動 額					
新株の発行	14,592	14,575			29,167
剰余金の配当			△ 5,650		△ 5,650
当期純利益			28,913		28,913
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 19,348		241,835	222,487
自己株式 処分差損の振替		7,783	△ 7,783		—
連結範囲の変動			△ 459		△ 459
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	14,592	3,010	15,019	241,816	274,439
当 期 末 残 高	134,803	141,153	750,357	△ 61	1,026,251

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	2,309	△ 324	△ 114,364	△ 112,379	103,482	742,915
当 期 変 動 額						
新株の発行						29,167
剰余金の配当						△ 5,650
当期純利益						28,913
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						222,487
自己株式 処分差損の振替						—
連結範囲の変動						△ 459
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	14,237	1,235	22,638	38,110	34,291	72,402
当期変動額合計	14,237	1,235	22,638	38,110	34,291	346,841
当 期 末 残 高	16,546	910	△ 91,725	△ 74,268	137,774	1,089,757

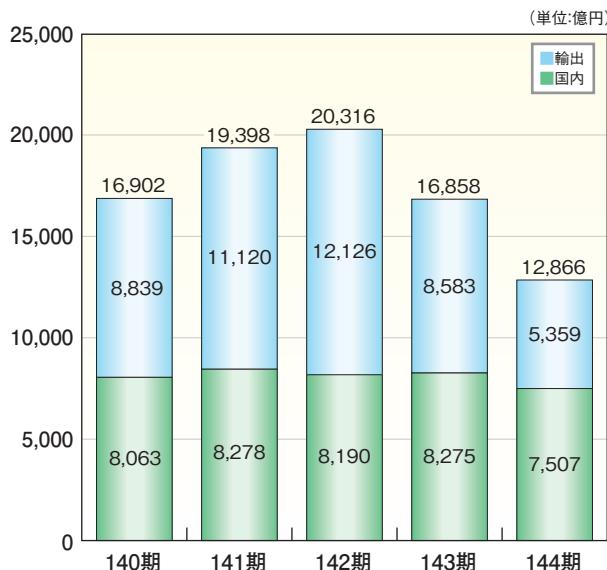
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

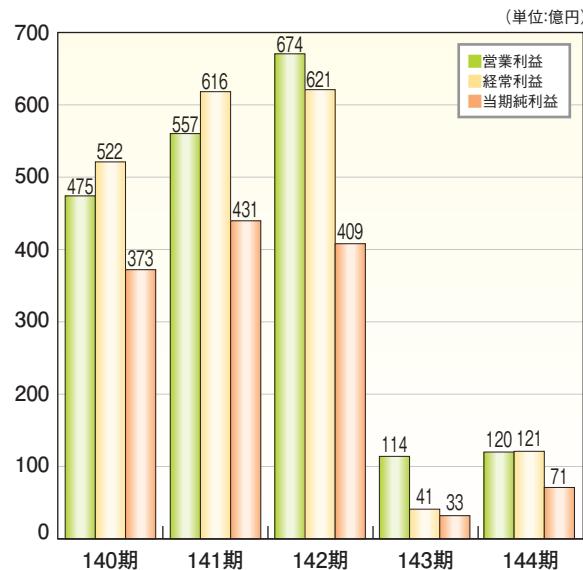
科 目	当 期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前 期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,499	80,105
減価償却費	141,846	141,203
減損損失	0	344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,107	△ 3,860
受取利息及び受取配当金	△ 16,177	△ 22,459
支払利息	8,276	9,278
持分法による投資損益(△は益)	△ 692	1,245
有価証券評価損益(△は益)	19	27,487
売上債権の増減額(△は増加)	8,103	47,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,993	60,713
仕入債務の増減額(△は減少)	16,859	△ 206,212
未払費用の増減額(△は減少)	△ 19,509	△ 4,979
その他	10,348	△ 62,081
小 計	334,460	68,401
利息及び配当金の受取額	16,966	20,864
利息の支払額	△ 7,888	△ 7,494
法人税等の支払額	△ 17,161	△ 47,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,377	34,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 45,844	△ 93,789
定期預金の払戻による収入	74,606	55,545
有価証券の取得による支出	△ 464,632	△ 8,207
有価証券の売却による収入	313,030	8,586
有形固定資産の取得による支出	△ 129,131	△ 202,201
有形固定資産の売却による収入	6,361	5,041
投資有価証券の取得による支出	△ 17,884	△ 23,997
投資有価証券の売却による収入	9,226	3,002
出資金の払込による支出	△ 2,163	△ 1
貸付けによる支出	△ 40,770	△ 7,728
貸付金の回収による収入	15,533	1,119
その他	△ 616	△ 277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,286	△ 262,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 171,079	213,576
長期借入れによる収入	78,489	52,792
長期借入金の返済による支出	△ 18,976	△ 1,963
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 22,384
自己株式の売却による収入	222,485	3
配当金の支払額	△ 5,645	△ 7,218
少数株主への配当金の支払額	△ 1,337	△ 1,895
その他	△ 485	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,445	232,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,551	△ 32,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,088	△ 28,571
現金及び現金同等物の期首残高	427,797	456,369
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,570	—
現金及び現金同等物の期末残高	583,456	427,797

単独業績の推移

売上高の推移



利益の推移



貸借対照表(単独)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2010年3月31日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	899,655	705,203
現金及び預金	59,717	50,322
受取手形	710	651
売掛金	155,488	152,461
有価証券	454,760	284,019
商品及び製品	46,828	58,607
仕掛品	12,228	18,863
原材料及び貯蔵品	8,313	9,500
前払費用	789	1,065
繰延税金資産	69,068	65,845
短期貸付金	16,373	574
関係会社短期貸付金	9,740	18,029
未収入金	31,929	40,603
その他	36,261	4,721
貸倒引当金	△ 2,555	△ 62
固 定 資 産	725,367	697,216
有 形 固 定 資 産	226,369	245,091
建物(純額)	64,718	64,798
構築物(純額)	12,842	13,698
機械及び装置(純額)	43,849	65,308
車両運搬具(純額)	324	519
工具、器具及び備品(純額)	10,740	12,055
土地	85,117	84,677
建設仮勘定	8,776	4,033
無 形 固 定 資 産	33	38
施設利用権	33	38
投資その他の資産	498,964	452,086
投資有価証券	134,540	94,211
関係会社株式	195,345	194,774
出資金	108	210
関係会社出資金	39,416	36,220
長期貸付金	32,680	19,788
関係会社長期貸付金	4,447	1,964
長期前払費用	34	180
繰延税金資産	94,789	117,879
その他	14,493	1,497
貸倒引当金	△ 15	△ 16
投資損失引当金	△ 16,877	△ 14,626
資 産 合 計	1,625,023	1,402,420

科 目	当 期 (2010年3月31日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	691,367	760,009
買掛金	351,948	311,599
短期借入金	163,564	231,000
1年内返済予定の長期借入金	18,680	—
1年内償還予定の転換社債	—	29,605
リース債務	19	12
未払金	13,426	22,150
未払費用	61,997	94,149
未払法人税等	520	—
前受金	5,796	3,091
預り金	43,483	33,086
製品保証引当金	30,891	35,013
役員賞与引当金	165	220
その他	874	79
固 定 負 債	259,851	236,976
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	77,078	49,899
退職給付引当金	13,768	16,896
役員退職慰労引当金	1,410	1,550
製造物賠償責任引当金	5,854	7,193
リサイクル引当金	1,257	1,230
長期預り保証金	10,506	10,230
負 債 合 計	951,219	996,985
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	656,721	403,635
資本金	134,803	120,210
資本剰余金	141,153	138,142
利益剰余金	380,784	387,132
自己株式	△ 19	△ 241,849
評価・換算差額等	17,082	1,798
純 資 産 合 計	673,803	405,434
負 債 純 資 産 合 計	1,625,023	1,402,420

損益計算書(単独)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売 上 高	1,286,633	1,685,777
売 上 原 価	1,033,860	1,347,065
製品期首たな卸高	54,317	88,032
当期製品製造原価	1,028,821	1,313,767
合 計	1,083,139	1,401,799
他 勘 定 振 替 高	6,753	416
製品期末たな卸高	42,525	54,317
売 上 総 利 益	252,773	338,711
販売費及び一般管理費	240,766	327,289
販 売 費	146,469	203,835
一 般 管 理 費	94,296	123,453
営 業 利 益	12,006	11,422
営 業 外 収 入	18,426	36,061
受 取 利 息	2,262	3,516
有 価 証 券 利 息	971	1,578
受 取 配 当 金	3,536	5,636
貸倒引当金戻入額	—	18
固定資産賃貸料	2,435	2,355
為 替 差 益	4,479	18,098
雑 収 入	4,742	4,856
営 業 外 費 用	18,357	43,349
支 払 利 息	3,945	1,465
貸与資産減価償却費	1,202	1,443
貸倒引当金繰入額	13	—
投資損失引当金繰入額	7,090	12,036
有 価 証 券 評 価 損	2	27,420
雑 支 出	6,103	984
経 常 利 益	12,075	4,133
特 別 利 益	4,848	421
固定資産売却益	5	421
投資有価証券売却益	4,843	0
特 別 損 失	7	297
固定資産売却損	6	0
投資有価証券売却損	0	0
減 損 損 失	—	296
税引前当期純利益	16,917	4,257
法人税、住民税及び事業税	47	3,806
法 人 税 等 調 整 額	9,784	△ 2,835
当 期 純 利 益	7,086	3,287

株主資本等変動計算書(単独)

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	120,210	138,142	387,132	△ 241,849	403,635
当 期 変 動 額					
新株の発行	14,592	14,575			29,167
剰余金の配当			△ 5,650		△ 5,650
当期純利益			7,086		7,086
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 19,348		241,835	222,487
自己株式 処分差損の振替		7,783	△ 7,783		—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	14,592	3,010	△ 6,348	241,830	253,085
当 期 末 残 高	134,803	141,153	380,784	△ 19	656,721

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
前 期 末 残 高	1,798	405,434
当 期 変 動 額		
新株の発行		29,167
剰余金の配当	△ 5,650	
当期純利益		7,086
自己株式の取得	△ 4	
自己株式の処分		222,487
自己株式 処分差損の振替		—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	15,283	15,283
当期変動額合計	15,283	268,368
当 期 末 残 高	17,082	673,803

スズキ歴史館がオープン



1909年、鈴木道雄が鈴木式織機製作所を創業してから今日に至るまでの「スズキのものづくり」を伝える「スズキ歴史館」が2009年4月にオープンいたしました。3階では創業から現在までの歴史製品を展示し、2階では自動車の開発から生産までの工程をわかりやすく紹介しています。また、「遠州コーナー」を2010年4月に新設し、ものづくりの先人達(山葉寅楠、豊田佐吉、河合小市、高柳健次郎、本田宗一郎の各氏)、浜松の工業化を支えた静岡大学 工学部、JR東海 浜松工場、及び航空自衛隊の発祥の地として航空自衛隊 浜松基地なども紹介しています。

アルト誕生30年 世界で販売台数1,000万台を達成

1979年5月より発売している「アルト(ALTO)」が、2009年5月で誕生30年を迎えました。発売以来、国内で480万台、海外で520万台を販売し、2009年3月末までの世界累計販売台数が1,000万台を達成しました。

「アルト(ALTO)」は発売より、運転のしやすさ、使い勝手、経済性の高さ、お求め安い価格設定など、一貫したコンセプトとお客様の立場に立ったクルマづくりを代表する製品として、今日も世界各地で多くの人々の日常の車として走り続けています。



写真は左より鈴木修会長、稲川誠一元会長、内山久男元会長

フォルクスワーゲンと包括的提携に基本合意

2009年12月にドイツ フォルクスワーゲンAG (VW)と包括的な提携関係を構築することで合意しました。当社とVWはお互いの経営の自主性を尊重しながら協力関係を構築し、更なる成長が見込まれるエマージングマーケットへの対応や、環境性能に優れた小型車の開発・供給などを中心に、提携の相乗効果を目指してまいります。



写真は左よりピエヒVW監査役会会長、鈴木会長、ヴァインターコルンVW会長

インドでの年間生産台数が100万台を達成



インド子会社マルチ スズキ社の2009年度ベース(4月から3月)の自動車生産台数が初めて100万台に達しました。インド自動車市場は今後も成長するとみられており、マルチ スズキ社では将来の市場拡大に対応すべく、マネサール工場に25万台の生産工場を新設して生産能力を55万台まで引き上げることを決めました。これによりゲルガオン工場と合わせたマルチ スズキ社の年間生産能力は2012年春までに125万台となる計画です。

商品紹介



スイフトスポーツ



スイフト



ワゴンR



ワゴンR スティングレー



SX4



バレット



バレット SW



SX4セダン



スプラッシュ



アルト



ラパン



エスクード



ジムニーシエラ



MRワゴン



MRワゴン Wit



ソリオ



シボレーMW



ジムニー



エプリイワゴン



ランディ



キザシ



エプリイ



キャリイ

商品紹介



アドレスV125



レッツ4



グラディウス400 ABS



スカイウェイブ250タイプS



ブルーバード400



バンディット1250S ABS



GSX-R1000 (輸出モデル)



HAYABUSA1300 (輸出モデル)



鉄鋼系ハウス「モダム」



セニアカー「タウンカート」



船外機「DF60」



超音波カッター「SUW-30CD」

株 式 (2010年3月31日現在)

●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 557,387,304株

●単元株式数 100株

●株主数 52,829名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
フォルクスワーゲン アーゲー	107,950	19.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,062	4.1
東京海上日動火災保険株式会社	20,961	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,719	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787	3.2
株式会社静岡銀行	14,500	2.6
株式会社りそな銀行	13,000	2.3
ノムラ インターナショナル ピーエルシー アカウント シービー クライアント	9,991	1.8
株式会社損害保険ジャパン	9,500	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,213	1.7

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式 8,737株を保有しております。

3. 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

会社の概要 (2010年3月31日現在)

●社 名 スズキ株式会社

●英 文 社 名 SUZUKI MOTOR CORPORATION

●本 社 静岡県浜松市南区高塚町300番地

●設 立 1920年3月

●資 本 金 134,803,112,161円

●決 算 期 3月31日

●従 業 員 数 連結 51,503名
(就 業 人 員 数) 単 独 14,504名

●役員氏名(2010年6月29日現在)

◎取締役会長兼社長 鈴木 修 専務役員 繁本 武雄
 専務取締役 中山隆志 専務役員 國清 巧
 専務取締役 廣澤孝夫 常務役員 濱田 茂明
 専務取締役 田村 実 常務役員 伊延 禎之
 取締役専務役員 中西 眞三 常務役員 彌吉 正文
 取締役専務役員 望月 英二 常務役員 青山市 三
 取締役専務役員 鈴木 俊宏 常務役員 蓮池 利昭
 取締役専務役員 杉本 豊和 常務役員 古庄 誠一
 取締役専務役員 渥美 正紀 常務役員 内田 博康
 取締役専務役員 相澤 直樹 常務役員 岩月 隆始
 取締役専務役員 本田 治 常務役員 佐藤 薫
 取締役専務役員 原山 保人 常務役員 袴田 和夫
 常務役員 松浦 浩明

常勤監査役 神村 保

常勤監査役 鈴木 良隆

監査役 堀内 伸恭

監査役 久米 克彦

監査役 石塚 伸

(注) 1. ◎印は最高経営責任者(CEO)兼最高執行責任者(COO)であります。

2. 取締役のうち、鈴木 修、中山隆志、廣澤孝夫及び田村 実の各氏は、代表取締役であります。

3. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦及び石塚 伸の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 監査役のうち、石塚 伸氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。

●「配当金計算書」に関するご案内

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする上場株式の配当等について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りすることとなっております。

1. 銀行口座等への振込により配当金をお受取りの株主様

これまで同様、配当金支払いの際にお送りしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

2. 配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様

本年より、配当金支払いの都度、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねる旨を記載しました「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

3. 株式数比例配分方式により証券会社等で配当金をお受取りの株主様

本年より、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にお送りしております「配当金計算書」には税額の記載がございません。

このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主様

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジヤール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ



ハンガリーアカシアはちみつと岩塩の詰め合わせ

(※)株主優待品につきましては、3月31日現在のご登録ご住所宛に5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承ください。

株主メモ

定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
公告方法	電子公告によります。 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
証券コード	7269
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株式に関する各種お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。各種お手続き用紙のご請求は、下記フリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付・自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

スズキ歴史館 SUZUKI PLAZA

1909年の創業以来、「価値ある製品を」のことばのもと常にお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。スズキ歴史館には、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と現在のクルマづくりの様子が展示されています。皆様のお越しをお待ちしております。

- 開館時間：9:00～16:30
- 休館日：月曜日・年末年始・夏季休暇等
- 入館料：無料
- 駐車場：乗用車40台、バス2台

なお、同館のご見学にはご予約が必要です。
インターネット (www.suzuki-rekishikan.jp) もしくはお電話 (053-440-2020) にて事前にご予約をお願いします。

